

想定するリスク

コンプライアンスリスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループはグローバルに事業を展開する商社として、国内外の多様な法令・規制を遵守する社会的責任を負っています。万一、法令違反、贈収賄・腐敗行為、競争法違反(カルテル等)、インサイダー取引、個人情報保護違反、安全保障輸出管理に関する法令(外為法等)への違反その他の不正行為が発生した場合には、社会的信用の失墜、行政処分や制裁金、取引停止、事業活動の制限等により、経営基盤に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、誠実で公正な事業活動を維持するため、以下の対策を徹底しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会の運営

コンプライアンスに関する基本方針や施策を審議・決定する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を定期的に開催し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備・推進および運用状況の確認(モニタリング)を行っています。

安全保障輸出管理の徹底

外為法等の法令に基づき「安全保障輸出管理規程」を定め、貿易管理室が主管となって安全保障輸出管理の適切な運用を進めています。貨物の輸出と技術提供に携わるすべての関係者を対象として、安全保障輸出管理をテーマとするe ラーニングを実施するほか、貿易業務を行う社員には別途、該非判定に関する研修を実施しています。

コンプライアンス教育・意識の浸透

「テクノアソシエグループ企業行動憲章」および社内規律である「行動規範(Code of Conduct)」を全役職員に周知徹底するとともに、インサイダー取引防止、贈収賄・腐敗防止、下請法など、実務に密着した各種コンプライアンス研修を定期的かつ階層別により実施し、役職員の意識向上を図っています。

コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)の整備

コンプライアンス違反またはその疑いのある行為を早期に発見・是正するため、社内外に複数の相談窓口を整備しています。通報・相談者の秘密保持や不利益な取扱いの禁止を規程で厳格に定め、実効性のある制度として運用しています。

※詳細については「[コンプライアンス相談窓口](#)」のページをご覧ください。

人権・労働関連リスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループの事業活動やサプライチェーンにおいて、強制労働、児童労働、不当な低賃金労働、差別や各種ハラスメント(パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等)、過度な長時間労働、労働安全衛生上の問題などが発生した場合、従業員の心身の健康や人権を損なうだけでなく、法令違反による行政指導や訴訟、企業価値の毀損、人材流出、お取引先様との取引停止など、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

当社グループでは、人権尊重と安全で健康的な職場環境の確保を重要な経営課題として位置付け、人権・労働関連リスクの未然防止および継続的な改善活動に取り組んでいます。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、事業に関わるすべての人の尊厳と人権を守り、安全で健康的な職場環境を維持するため、以下の対策を徹底しています。

人権方針の策定と周知

当社グループは、国際的な人権原則や関連法令を踏まえた人権方針を策定し、グループ全体へ周知しています。すべての事業活動において基本的人権を尊重するとともに、お取引先様を含むサプライチェーン全体に対しても人権尊重への理解と協力をお願いしています。

人権教育・研修の実施

人権尊重に対する理解を深めるため、新入社員から管理職まで階層に応じた教育・研修を実施しています。また、差別防止、ハラスメント防止、ダイバーシティ推進等に関する教育を継続的に実施し、人権意識の向上に努めています。

ハラスメント防止と相談窓口の整備

各種ハラスメントを禁止する社内規程を整備するとともに、従業員が安心して相談できるコンプライアンス相談窓口を設置しています。相談者のプライバシー保護および不利益取扱いの禁止を徹底し、問題の早期発見と是正に努めています。

健全な労働環境の整備と健康管理

適正な労働時間管理、長時間労働の抑制、年次有給休暇取得の促進など、働きやすい職場環境づくりを推進しています。また、定期健康診断、ストレスチェック、産業医との連携を通じて、従業員の心身の健康保持と増進に取り組んでいます。

安全衛生管理体制の強化

当社グループでは、「人命最優先」の理念のもと、品質・安全管理委員会および安全衛生委員会を中心として安全衛生活動を推進しています。事業所や物流拠点においてリスクアセスメントや安全点検を継続的に実施し、労働災害や健康被害の未然防止に努めています。

三現主義による現場確認と経営層との対話

当社グループでは、三現主義(現場・現物・現実)を基本とし、経営層による事業所巡回や安全巡視を実施しています。現場の実態を直接確認するとともに、従業員との意見交換や対話を通じて職場環境、人権、安全衛生に関する課題や要望を把握し、改善活動へ反映しています。

グループ連携による継続的改善

当社グループでは、住友電工グループ各社との定期的な会合を通じて、法改正動向、労働安全衛生に関する取り組み事例、災害事例および再発防止策等の情報共有を行っ

ています。他社事例の水平展開やベストプラクティスの活用を通じて、人権・労働関連リスクの低減および管理レベルの継続的な向上に取り組んでいます。

サプライチェーンリスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループは、自動車、電機、住宅、産業インフラなど多岐にわたる産業分野に各種製品・部品を供給するグローバル商社です。仕入先(サプライヤー)の経営悪化、倒産、廃業または事業撤退、人権・労働・環境に関するコンプライアンス違反、紛争鉱物等の社会的課題への対応不備、さらには自然災害、感染症、地政学的リスク、物流網の寸断等により安定的な調達が増え困難となった場合、お客様への製品・サービスの供給が遅延または停止し、信用低下や競争力の低下を招くなど、当社グループの事業継続および経営成績に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、持続可能で強靱なサプライチェーンを構築・維持し、サプライチェーン全体のレジリエンス向上(供給対応力・回復力の強化)を図るため、以下の対策を徹底しています。

責任ある調達およびグリーン調達の推進

当社グループでは、お取引先様との協働を通じて持続可能なサプライチェーンの構築を推進しています。「テクノアソシエグループ CSR 調達ガイドライン」を制定し、人権・労働、安全衛生、環境、倫理およびコンプライアンスに関する取り組みへの協力をお願いしています。また、製品含有化学物質管理や環境負荷低減に配慮したグリーン調達を推進し、環境と社会に配慮した責任ある調達活動に取り組んでいます。

サプライヤー管理と関係強化

当社グループでは、主要なサプライヤーを対象としたCSRアンケートや各種調査を実施し、サステナビリティへの取り組み状況やリスクの把握に努めています。また、調査結果

のフィードバックや CSR 調達説明会の開催、日常的な情報交換を通じて、主要なサプライヤーとの継続的な対話を行い、相互理解と信頼関係の強化に努めています。

製品・サービスの安定供給および納入復帰プロセスの整備
当社グループでは、自然災害に加え、営業現場において発生頻度が高い「仕入先(サプライヤー)の倒産・廃業」等の有事を想定した、実践的な「製品・サービスの安定供給および納入復帰」体制を整備しています。影響を受ける製品や仕入先の状況を迅速に把握し、営業、調達、物流および品質保証部門が密接に連携するアクションプランを定めています。

具体的には、営業活動の過程において複数の仕入先候補や調達ルートを把握するとともに、品質保証部門等による主要サプライヤーへの定期監査を通じて、平時から品質保証体制や工程管理状況を継続的に把握しています。これにより、有事の際には既存の監査結果や品質情報を活用しながら、代替調達の可能性等を含めた供給継続策を迅速に検討・実行できる体制を構築しています。また、これらの対応プロセスは、過去の供給停止事例や納入復帰対応の経験を踏まえ継続的な改善を行っています。当社グループでは、営業、調達、物流および品質保証部門が密接に連携し、商社としての機動力を活かした早期の納入復帰と製品・サービスの安定供給に努めることで、不測の事態における調達・供給のレジリエンス向上に取り組んでいます。

責任ある鉱物調達への対応

当社グループでは、コンゴ民主共和国およびその周辺地域をはじめとする紛争地域や高リスク地域における人権侵害や労働問題を重要な社会課題として認識しています。「責任ある鉱物調達ガイドライン」を制定するとともに、お取引先様と連携してサプライチェーン上の鉱物調達状況を調査し、リスク分析および評価を実施しています。これらの活動を通じて、人権尊重と責任あるサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

品質・製品責任リスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループが取り扱う製品・部品において重大な品質不具合や欠陥が発生した場合、お客様の生産活動への影響、製品回収(リコール)、損害賠償請求、最終製品の利用者に對する人身・財産上の損害(製造物責任事故)等につながる可能性があります。また、品質不具合への対応に伴う多額の費用負担や社会的信用の低下により、当社グループの業績および事業継続に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、お客様に信頼いただける製品・サービスを安定的に提供するため、品質マネジメントシステムの運用、仕入先との連携強化および継続的な改善活動を通じて品質リスクの低減に取り組んでいます。

品質・安全管理委員会による統括

当社グループでは、品質保証および安全管理に関する事項を統括する「品質・安全管理委員会」を設置し、品質方針の推進、品質目標の進捗管理、品質リスクの低減および重大な品質情報の共有を行っています。また、品質に関する重要課題について継続的な改善活動を推進し、お客様から信頼される品質体制の維持・向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムおよび品質管理ガイドラインの運用

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)を運用するとともに、「仕事の質」を高める全社的な手引きとして「品質管理ガイドライン」を制定し、品質保証に関する考え方や管理手法を社内および仕入先と共有しています。定期的な監査や改善活動を通じて品質管理レベルの向上を図り、継続的な品質改善に取り組んでいます。

仕入先との連携による品質管理の強化

当社グループでは、主要な仕入先に対し品質診断および工程監査を定期的に行い、品質保証体制、工程管理、ロットトレーサビリティ、変更管理および異常管理等の運用状況を確認しています。また、品質管理ガイドラインの共有、品質大会の開催および品質改善活動を通じて仕入先との連携を強化し、サプライチェーン全体の品質水準向上に努めています。また、監査結果に基づく改善提案や是正活動を

通じて品質管理レベルの向上を図るとともに、品質リスクの未然防止および品質保証体制の継続的な強化に取り組んでいます。

不具合発生時の迅速な対応と未然防止・再発防止

品質不具合が発生した場合には、品質保証部門および関係部門が連携し、原因調査、是正措置および再発防止策を迅速に実施しています。また、得られた知見や過去の品質不具合事例をグループ内およびサプライチェーンで共有し、同様の不具合の再発防止と未然防止を徹底することで、品質管理体制の継続的な強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ・サイバーセキュリティリスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループは、顧客・仕入先に関する機密情報や個人情報をはじめ、事業活動に関するさまざまな情報資産を保有しています。これらに対し、サイバー攻撃、標的型メール攻撃、不正アクセス、情報漏えい、システム障害、情報機器の紛失・盗難等が発生した場合、事業活動の停滞、社会的信用の低下、損害賠償責任や法令違反への対応など、事業に重大な影響を及ぼすリスクがあります。近年はランサムウェアやフィッシング詐欺などサイバー攻撃が高度化・巧妙化しており、継続的な対策強化が重要な課題となっています。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、情報資産の安全性と信頼性を確保し、安定的な事業継続を図るため、以下の対策を徹底しています。

情報セキュリティ管理体制の整備

当社グループでは、情報資産を重要な経営資源として位置付け、「情報管理基本規程」等に基づき適切な管理を行っています。情報システム部を主管部門として、機密情報や個人情報の保護、アクセス権限管理、情報漏えい防止対策等を推進し、継続的な管理体制の整備と運用強化に取り組んでいます。

役職員への教育・注意喚起

サイバー攻撃や情報漏えいの多くは人的要因が関係することから、情報セキュリティ教育や注意喚起活動を継続的に実施しています。不審メール、フィッシング詐欺、なりすましメール、送金詐欺、サポート詐欺等の具体的な事例を活用し、役職員のセキュリティ意識向上と情報漏えいリスクの低減に努めています。また、長期休暇前後や外部脅威の増加が懸念される時期には、重点的な注意喚起を実施しています。

技術的対策およびグループ連携

当社グループでは、不正アクセスやマルウェア等の脅威に対し、アクセス制御、認証管理、システム更新、脆弱性対策などの技術的対策を実施しています。また、住友電工グループとの連携を通じて、最新のサイバー脅威やセキュリティ動向に関する情報共有を行うとともに、グループ共通の方針や運用基準を踏まえた継続的な対策強化に取り組んでいます。

脅威情報・事故事例の収集と活用

当社グループでは、JPCERT、IPA 等の公的機関や各種セキュリティ関連団体が発信する脆弱性情報、注意喚起情報および国内外のセキュリティ事故情報を収集・分析し、社内へ展開しています。実際に発生した情報漏えい事故や不正アクセス事例、詐欺被害事例などを活用し、役職員への注意喚起や対策の見直しを行うことで、最新の脅威に対応した予防活動を推進しています。

インシデント対応と事業継続

万が一、サイバー攻撃や情報漏えい、システム障害等が発生した場合に備え、情報システム部を中心とした対応体制を整備しています。迅速な初動対応と被害拡大防止に努めるとともに、バックアップ管理や復旧手順の整備・見直しを継続的に実施し、事業への影響を最小限に抑えながら早期復旧と事業継続の確保に取り組んでいます。

自然災害・火災等事故リスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループは、国内外に物流拠点および製造拠点を有しています。これら国内外の拠点、または主要な仕入先(サブ

ライヤー)や委託先が、地震、風水害、その他自然災害、火災・爆発等の事故により甚大な被害を受けた場合、役職員の安全確保が困難になるほか、社内システムや通信網の寸断、物流機能・製造設備の停止、仕入先からの部品調達難や出荷遅延等が発生する可能性があります。これにより、お客様への製品・サービスの提供が停滞し、社会的信用の低下や多額の損害補償費用の発生、業績および事業継続に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、災害や事故等の不測の事態においても、役職員の安全を最優先に確保するとともに、事業活動への影響を最小限に抑え、事業継続および早期の業務再開を実現するため、以下の防災対策および BCP(事業継続計画)の整備・強化に取り組んでいます。

BCP(事業継続計画)の策定と継続的な見直し

自然災害や火災等の事故、大規模停電や通信障害などの社会インフラ停止を想定し、役職員の安全確保および重要業務の継続に関する行動指針や対応手順を整備しています。また、訓練や災害対応の経験を踏まえ、定期的な見直しを行うことで、BCP の実効性向上に努めています。

役職員の安全確保と安否確認体制

当社グループでは、人命の安全確保を最優先事項として位置付けています。大規模災害発生時には安否確認システムを活用し、役職員およびその家族の安否確認を速やかに実施するとともに、継続的な情報収集と状況把握を行います。また、定期的な防災訓練や安否確認訓練の実施に加え、非常食・飲料水や救急資機材等の防災備蓄品の整備・更新を進めることで、有事における迅速な初動対応と役職員の安全確保に努めています。

主要拠点のインフラ・物理的安全対策

災害や火災等による被害を未然に防止し、被害発生時の影響を最小限に抑えるため、各拠点において施設・設備の安全管理および定期的な点検を実施しています。また、専門業者による耐震診断を実施し、建物・設備の安全性向上に取り組むとともに、重要データのバックアップや情報システム基盤の保全により、災害発生時においても必要な情

報や業務基盤を維持できる体制の整備に取り組んでいます。

初動対応体制と通信手段の確保

大規模災害発生時には、人事総務部門、情報システム部門、物流部門等の関係部門が連携し、被害状況の把握および情報共有を行う体制を整備しています。発災直後から概ね 72 時間までは、人命保護および安否確認を最優先とし、安否確認システムによる状況把握を行うとともに、通信インフラの復旧状況の確認や代替通信手段の確保を進めます。また、関係部門が連携して被害状況やインフラ状況に関する情報を集約・共有することで、迅速かつ適切な意思決定と復旧活動につなげています。

感染症リスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

国内外において、感染力の強い新たな感染症の大流行(パンデミック)が発生した場合、役職員の罹患による一時的な人員不足や、政府・自治体による外出制限・営業停止要請等に伴い、通常業務の継続が困難となる可能性があります。また、自社システムや物流機能の停滞、主要な仕入先(サプライヤー)や委託先での操業停止、さらには航空・海上便などの物流制限が発生した場合、お客様への製品・サービスの供給遅延や停止を招き、当社グループの業績および事業継続に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、不測の感染症発生時においても、役職員とその家族の健康と安全を守ることを最優先としながら、事業活動への影響を最小限に抑え、事業継続を確保するため、以下の感染症対策および業務継続対策に取り組んでいます。

感染症対策ガイドラインの整備と対応体制の構築

新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等を対象とした感染症対応ガイドラインを整備し、感染者発生時の報告手順や就業基準、職場内での感染拡大防止措置等を定めています。また、感染症の発生・拡大時には、人事総務部門を中心に関係部門が連携し、情報収集および必要な

対策を迅速に実施できる体制を構築しています。

多様な働き方の推進と IT インフラの整備

感染拡大時においても事業活動の停滞を最小限に抑えるため、テレワーク(在宅勤務)制度や直行直帰等の柔軟な勤務形態を活用できる環境を整備しています。また、リモートワークを支える IT インフラおよび情報セキュリティ対策の強化を継続的に進めることで、出勤率を適切にコントロールしながら、お客様対応や受発注業務を継続できる業務体制の構築に取り組んでいます。

職場における感染予防と衛生管理の徹底

職場内や物流拠点等における感染拡大を防止するため、手洗い・手指消毒の徹底、咳エチケット、換気の実施、マスク着用等の感染予防策を周知しています。また、職場設備や共有スペースの衛生管理を徹底するとともに、必要な衛生資材の確保に努めることで、感染リスクの低減と安全な職場環境の維持に取り組んでいます。

サプライチェーン影響の把握と供給継続への対応

感染症の拡大による仕入先や委託先の操業停止、物流機能の停滞等に備え、営業・調達部門が連携し、主要仕入先の稼働状況や供給への影響を迅速に把握できる体制を整えています。また、供給への影響が発生した場合には、代替調達先の検討、代替品提案その他供給継続に向けた対応を通じて、お客様への影響を最小限に抑え、安定供給の維持に努めています。

地政学・安全保障リスク

1. 想定されるリスク(リスクの内容)

当社グループは、アジア、米州、欧州等においてグローバルな生産・販売・物流ネットワークを展開しています。これら国内外の展開国・地域における戦争、内乱、テロ、暴動、国家間の外交・領土問題、経済制裁や安全保障貿易管理等の法規制強化、輸出入規制の突発的な変更が発生した場合、部品・原材料の調達困難、物流の寸断、関税コストの増加、または現地役職員の安全確保や移動制限が生じる可能性があります。これらにより、お客様への製品・サービスの供給遅延、現地拠点の操業停止、事業計画の大幅な変更など

を余儀なくされ、当社グループの業績および事業継続に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

2. 具体的な取り組み・対策

当社グループでは、地政学リスクや各国の安全保障動向に迅速に対応し、事業継続および役職員の安全確保を図るため、以下の取り組みを推進しています。

安全保障貿易管理および法規制遵守の徹底

外為法をはじめとする各国の安全保障貿易管理関連法令に基づき、社内管理規程を整備しています。輸出入取引における適切な審査・判定プロセスを徹底するとともに、法規制の最新動向を継続的に把握し、コンプライアンスの強化と取引上のリスク低減に努めています。

調達・物流機能の維持と供給継続対応

地政学情勢の変化や物流環境の悪化による影響を最小限に抑えるため、営業・調達部門が連携し、サプライヤーや物流網の状況を継続的に把握しています。また、有事際には供給計画の見直しや代替調達先の検討を行うとともに、物流会社およびお客様と協議しながら、輸送手段や物流ルートの見直しを柔軟に実施することで、製品供給の継続と影響の最小化に努めています。

地政学・安全保障動向の把握と情報収集

外務省、JETRO 等の公的機関や住友電工グループのネットワーク等を通じて、各国・地域の政治情勢や安全保障動向に関する情報を収集しています。また、現地法人と本社関係部門が連携し、事業への影響や役職員の安全確保に関する情報共有を行うことで、迅速な対応につなげています。

海外駐在員・出張者の安全確保とグループ連携

海外出張者や駐在員、およびその家族の安全確保を最優先事項とし、渡航先の安全情報の確認や渡航時の注意事項を周知しています。また、有事の際には現地法人および住友電工グループ各社と連携し、安否確認、情報共有、退避支援等を実施できる体制の構築に努めています。